

## 本市のデータ

(1)面積 219.58km<sup>2</sup> (平23.2.1)

(2)人口 (人)

35国調	12国調	17国調	平23.1.31住基
40,007	45,630	46,446	45,252
65歳以上人口比率(17国調)			20.8%

(3)世帯数

35国調	12国調	17国調	平23.1.31住基
8,690	13,750	15,570	15,501

(4)沿革

平15.12.1合併(市制施行) 北勢町 員弁町 大安町 藤原町
-------------------------------------

(5)産業構造

区分	就業人口	就業人口
	45国調	17国調
1次	7,978人	804人
	36.7%	3.3%
2次	7,600人	11,133人
	34.9%	45.6%
3次	6,184人	12,211人
	28.4%	50.1%
計	21,763人	24,396人

## 本市の概要

いなべ市は、平成15年12月に旧北勢町、旧員弁町、旧大安町、旧藤原町が合併して誕生した若いまちです。本地域は、古くから地形的にも文化的にも密接に交流し、純農村地帯として栄えてきました。また、昭和50年代以降、中部圏域の一面として企業の進出が進み、豊かな緑に包まれた住みよく活力のある都市として発展を続けています。

一方、近年、少子高齢化や高度情報化、経済のグローバル化などの進展に加え、地球規模での環境問題の顕在化などは、地域経済や人々の暮らしに大きな影響を及ぼしつつあります。

また、地方分権や規制緩和の推進により、自己決定の原則のもと、地方の自主性、自立性を強化することが求められており、個性を活かした誇りのもてるまちづくりを進めることが必要となっています。

このような中で、今後は、いなべ市としての個性や資源にさらなる磨きをかけながら、市民と行政の協力や役割分担などといった協働・連携の方策を探り、新しい時代にふさわしい、合併してよかったと感じられるまちづくりを進めていくことが必要です。

したがって、市民一人ひとりとの対話と共感を基調としながら、市民の主体的なまちづくりと市民を主役とした行政の展開をめざします。

いなべ市の市章は、いなべ市の「い」の文字をモチーフに、青は豊富な水が流れる員弁川、オレンジは躍動する市民の活力、中央の緑は自然豊かな大地を表現しています。



## 支援に向けての取り組み状況

### <対策の方針・目標>

いなべ市では、自死(自殺)の原因が多岐にわたるため、市全体で取り組んできた。しかし、明確な窓口がないため、相談者がどこに相談していいかわからない可能性もあり、専門的な窓口の設置や、普及啓発に取り組むこととした。

自死(自殺)を考えたとき誰でも気軽に相談でき、生活不安等の解消の手助けを行う心よりどころとなる場所があり、さりげない見守りやお互いが支えあう心で、暖かく住みやすい、『生きやすいまち いなべ市』にしたい。

## <具体的な取組み>

### (1)現状の把握

今まで、いなべ市における自死(自殺)に対する現状を把握する事業は実施してこなかった。そこで、平成21年度に市民2,000人を無作為抽出し、アンケート調査を行った。

結果、不安や悩みは相談できるが死にたい気持ちは相談できない、自死(自殺)に関するボランティア等をあまり知らない、多くの人は自死(自殺)はしてはいけないと考えている、などの状況がわかった。

### (2)電話相談

個々の事象で受け付けていたさまざまな相談に対し、『死にたい』など心の悩みに関係する相談を一括して受け付ける『いなべ命の相談電話』を開設した。

いなべ命の相談電話 毎週水曜日 15:00～19:00

### (3)啓発活動

遺族の方との対話から、必要としている人に情報が届いていないことがわかった。そこで、広報誌を活用し、自死(自殺)に結びつく問題の解決方法等を連載し、情報の提供を行っている。

また、平成23年3月の強化月間には、市庁舎前にのぼり旗の設置や公用車に啓発用マグネットを貼り付け、自死(自殺)に関する意識向上を図る。

ほかに、市内各図書館に自死(自殺)に関する特設コーナーを設けることによって、より広く自死(自殺)に関する知識の普及に努める。

### (4)研修会

自死(自殺)の事業を進めるうえで大切なことの一つとして、自死(自殺)に対する偏見がある。その偏見を取り除き、自死(自殺)の現状を知り、身近な社会問題として捉えてもらえるよう、研修会を実施している。

平成22年5月 民生委員児童委員協議会連合会総会

講師 市担当者

平成23年2月 市職員研修

講師 石倉紘子(こころのカフェきょうと代表)

市担当者

### (5)講演会等

広く自死(自殺)に関する情報の普及を図るため、講演会を実施した。また、人権啓発係と協力し、人権連続講座に自死(自殺)に関連する講座を組み込んだ。

講演会

平成22年10月 講師 小川宏(アナウンサー)

演題 いきいき人生設計 ～うつ病を体験して～

講座

平成22年10月 講師 石蔵文信(大阪大学大学院医学系研究科准教授)

講題 男もつらいよ！ 男性更年期 ～からだココロのSOS～

平成22年11月 講師 湯浅誠(反貧困ネットワーク事務局長、

NPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局次長)

講題 反貧困 ～いのちが大切にされる社会に～

### (6)その他

先進地視察、シンポジウム等への積極的参加、県内担当者の情報共有の強化に努めている。